



2020年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年2月6日

上場会社名 株式会社プレミアムウォーターホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2588 URL <http://premiumwater-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)萩尾 陽平
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経営管理本部長 (氏名)清水 利昭 (TEL)03(6864)0980
 四半期報告書提出予定日 2020年2月7日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	33,739	21.1	1,463	64.8	1,234	68.3	806	—	806	—	783	—
2019年3月期第3四半期	27,871	—	888	—	733	—	△176	—	△177	—	△175	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	28.37	26.10
2019年3月期第3四半期	△6.54	△6.54

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	37,226	5,562	5,545	14.9
2019年3月期	31,848	1,909	1,892	5.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年3月期	—	0.00	—		
2020年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	45,000	—	1,600	—	900	—	32.79	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2020年3月期の連結業績予想につきましては、当社が2020年3月期より国際財務報告基準(以下、「IFRS」という。)を任意適用したため、日本基準を適用していた2019年3月期の実績値に対する増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2020年3月期3Q	27,484,852株	2019年3月期	27,412,772株
2020年3月期3Q	334株	2019年3月期	312株
2020年3月期3Q	27,444,180株	2019年3月期3Q	27,096,652株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測に関する説明」をご覧ください。

(IFRSの適用)

当社グループは、2020年3月期1四半期連結累計期間よりIFRSを適用しております。また、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに準拠して表示しております。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—		
2020年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 上記のA種優先株式は、2017年9月に発行しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、第1四半期連結累計期間より国際財務報告基準（以下「IFRS」といいます。）を適用しております。また、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の財務数値につきましても、IFRS適用下の財務数値に組み替えて比較分析を行っております。

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業収益が堅調に推移し、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費の持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調が続きました。その一方で、米中貿易摩擦の長期化や英国のEU離脱など世界経済においては様々な不確実性があり、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境の中、当社グループの中核事業である宅配水事業の分野においては、飲料水に対する「安心」・「安全」・「安定供給」を求める意識の高まりを背景に、宅配水の認知度が向上し、宅配水市場は緩やかに成長しております。しかしながら、人手不足を背景とする人件費や物流費の上昇などにより、当社グループを取り巻く経営環境は厳しさを増しております。

このような状況のなか、当社グループは、2019年5月9日に公表しました中期経営計画のもと、宅配水事業においては、お客様が宅配水の定期配送サービスを長期にわたって継続的に利用していただくことで安定的な収益基盤の構築に繋がることから、新規契約の獲得に向けて引き続き経営資源を投下する一方、各種付帯サービスの提供率の向上、お客様満足度のためのキャンペーンの実施等の各種施策を通じて1契約当たりの継続率及び収益性の向上に努めてまいりました。また、物流費、販売促進費等の増加が当社グループの利益の押下げ要因となっているものの、PETボトル製造工場をはじめとする各工場設備の稼働率の向上による製造原価の低減を実現する一方で、物流費の安定化につながる物流網の構築の推進や商品の出荷方法の変更等による各種費用の削減に努めてまいりました。

以上のような各施策の実施の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上収益は33,739百万円（前年同期比21.1%増）、営業利益は1,463百万円（前年同期比64.8%増）、税引前四半期利益は1,234百万円（前年同期比68.3%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は806百万円（前年同期は親会社の所有者に帰属する四半期損失177百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

(資産)

当3四半期連結会計期間末の資産は前連結会計年度末に比べて5,378百万円増加し、37,226百万円となりました。主な増加要因としては、有形固定資産の増加1,398百万円及び新規契約の獲得に向けた各種営業費用の増加に伴う契約コストの増加1,144百万円等であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末に比べて1,725百万円増加し、31,664百万円となりました。主な増加要因としては、営業債務及びその他の債務の増加960百万円及び有利子負債の増加448百万円等であります。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末の資本は前連結会計年度末に比べて3,652百万円増加し、5,562百万円となりました。主な増加要因としては、親会社の所有者に帰属する四半期利益806百万円の計上及びA種優先株式の内容変更に伴う資本金及び資本準備金の増加各1,400百万円であります。

(A種優先株式の取扱いに関する補足説明)

当社が2017年9月27日付で発行いたしましたA種優先株式につきましては、日本基準のもとでは純資産（IFRSのもとでは資本に相当）に分類されておりましたが、IFRSのもとでは金融負債（有利子負債）に分類されることとなります。そのため、IFRSを適用して組み替えた前連結会計年度末ではA種優先株式の券面額2,800百万円が負債として計上されることとなります。しかしながら、2019年6月26日開催の定時株主総会の決議及び会社法第325条が準用する同条第1項に基づくA種優先株主総会のみなし決議により、A種優先株式の内容を変更したことに伴い、第1四半期連結会計期間末においてA種優先株式の券面額2,800百万円を負債から資本に振り替えたため、前連結会計年度末との比較に際して負債及び資本の2項目で大幅な増減が生じております。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末において現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は8,005百万円と前連結会計年度末（6,734百万円）に比べて1,270百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において営業活動により獲得した資金は、5,014百万円と前第3四半期連結累計期間（3,616百万円）に比べて1,397百万円の増加となりました。この主な要因は、税引前四半期利益1,234百万円の計上及び資金の支出を伴わない減価償却費及び償却費4,566百万円等による資金の増加がある一方、契約コスト1,144百万円等による資金の流出があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において投資活動に使用した資金は、1,486百万円と前第3四半期連結累計期間（875百万円）に比べて611百万円の増加となりました。この主な要因は、ウォーターサーバーの取得数の増加及び工場関連設備の投資の実施に伴い、有形固定資産及び無形資産の取得による支出1,387百万円等が発生したことによるものとなります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において財務活動に使用した資金は、2,296百万円と前第3四半期連結累計期間（3,374百万円）に比べて1,077百万円の減少となりました。この主な要因は、金融機関等からの調達による長期有利子負債の収入3,200百万円があった一方で、返済に伴う長期有利子負債の支出5,528百万円があったことによります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期連結累計期間の実績及び足元の業績動向を踏まえ、2019年5月9日に公表いたしました2020年3月期の連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（2020年2月6日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	移行日 (2018年4月1日)	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2019年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	5,055,213	6,734,463	8,005,162
営業債権及びその他の債権	3,227,224	4,446,221	5,436,184
棚卸資産	204,500	269,396	314,442
その他の金融資産	506,709	695,613	639,399
その他の流動資産	371,562	342,084	267,198
流動資産合計	9,365,210	12,487,779	14,662,387
非流動資産			
有形固定資産	11,199,464	12,321,166	13,719,688
のれん	75,625	75,625	142,583
無形資産	515,002	764,134	1,461,951
持分法で会計処理されている投資	16,098	15,486	26,512
その他の金融資産	510,444	829,775	552,148
繰延税金資産	725,775	275,644	445,547
契約コスト	3,728,171	5,057,580	6,202,316
その他の非流動資産	29,127	20,989	13,811
非流動資産合計	16,799,709	19,360,402	22,564,559
資産合計	26,164,920	31,848,182	37,226,947

(単位：千円)

	移行日 (2018年4月1日)	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2019年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	3,711,046	5,677,698	6,638,218
有利子負債	6,248,802	6,797,693	8,045,468
未払法人所得税	58,803	254,523	491,651
その他の流動負債	250,675	407,249	411,665
流動負債合計	10,269,328	13,137,165	15,587,004
非流動負債			
有利子負債	13,768,980	16,630,583	15,831,777
引当金	39,098	46,165	54,265
繰延税金負債	19,528	11,410	29,294
その他の非流動負債	82,491	112,999	161,750
非流動負債合計	13,910,098	16,801,159	16,077,088
負債合計	24,179,426	29,938,325	31,664,092
資本			
資本金	2,529,075	2,614,504	4,030,606
資本剰余金	1,762,915	1,898,316	3,352,159
利益剰余金	△2,304,266	△2,616,447	△1,809,683
自己株式	△173	△204	△244
その他の包括利益累計額	△18,741	△3,450	△27,245
親会社の所有者に帰属する持分 合計	1,968,810	1,892,717	5,545,593
非支配持分	16,683	17,138	17,262
資本合計	1,985,493	1,909,856	5,562,855
負債及び資本合計	26,164,920	31,848,182	37,226,947

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上収益	27,871,016	33,739,279
売上原価	4,146,181	5,480,731
売上総利益	23,724,834	28,258,547
その他の収益	6,315	11,659
販売費及び一般管理費	22,823,076	26,800,170
その他の費用	19,940	6,179
営業利益	888,133	1,463,857
金融収益	22,918	32,441
金融費用	251,502	280,091
持分法による投資損益	487	18,195
その他の営業外損益	73,500	—
税引前四半期利益	733,536	1,234,403
法人所得税費用	910,509	427,516
四半期利益(△は損失)	△176,973	806,887
四半期利益(△は損失)の帰属		
親会社の所有者	△177,167	806,764
非支配持分	194	123
四半期利益(△は損失)	△176,973	806,887
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(△は損失)(円)	△6.54	28.37
希薄化後1株当たり四半期利益(△は損失)(円)	△6.54	26.10

第3四半期連結会計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
売上収益	9,650,908	11,746,320
売上原価	1,429,932	1,818,873
売上総利益	8,220,976	9,927,446
その他の収益	2,912	3,547
販売費及び一般管理費	7,913,207	9,235,283
その他の費用	△1,827	3,954
営業利益	312,508	691,756
金融収益	△13,623	23,862
金融費用	86,174	66,835
持分法による投資損益	4,861	5,459
税引前四半期利益	217,571	654,242
法人所得税費用	557,043	273,704
四半期利益(△は損失)	△339,472	380,537
四半期利益(△は損失)の帰属		
親会社の所有者	△339,556	380,463
非支配持分	84	74
四半期利益(△は損失)	△339,472	380,537
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(△は損失)(円)	△12.51	13.34
希薄化後1株当たり四半期利益(△は損失)(円)	△12.51	12.26

要約四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益(△は損失)	△176,973	806,887
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	1,023	△27,638
在外営業活動体の換算差額	542	3,843
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	1,566	△23,794
税引後その他の包括利益	1,566	△23,794
四半期包括利益	△175,406	783,092
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△175,601	782,969
非支配持分	194	123
四半期包括利益	△175,406	783,092

第3四半期連結会計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益(△は損失)	△339,472	380,537
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	140	△28,611
在外営業活動体の換算差額	7,203	△9,971
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	7,344	△38,583
税引後その他の包括利益	7,344	△38,583
四半期包括利益	△332,128	341,954
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△332,212	341,880
非支配持分	84	74
四半期包括利益	△332,128	341,954

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2018年4月1日	2,529,075	1,762,915	△2,304,266	△173	△18,741	1,968,810	16,683	1,985,493
四半期包括利益								
四半期利益(△は損 失)	—	—	△177,167	—	—	△177,167	194	△176,973
その他の包括利益	—	—	—	—	1,566	1,566	—	1,566
四半期包括利益合計	—	—	△177,167	—	1,566	△175,601	194	△175,406
所有者との取引額等								
自己株式の取得及び 処分	—	—	—	△31	—	△31	—	△31
新株の発行(新株予 約権の行使)	56,454	55,867	—	—	—	112,321	—	112,321
新株予約権の発行	—	12,479	—	—	—	12,479	—	12,479
株式報酬取引	—	25,726	—	—	—	25,726	—	25,726
所有者との取引額等 合計	56,454	94,074	—	△31	—	150,496	—	150,496
2018年12月31日	2,585,529	1,856,989	△2,481,434	△204	△17,175	1,943,705	16,878	1,960,583

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2019年4月1日	2,614,504	1,898,316	△2,616,447	△204	△3,450	1,892,717	17,138	1,909,856
四半期包括利益								
四半期利益(△は損失)	—	—	806,764	—	—	806,764	123	806,887
その他の包括利益	—	—	—	—	△23,794	△23,794	—	△23,794
四半期包括利益合計	—	—	806,764	—	△23,794	782,969	123	783,092
所有者との取引額等								
自己株式の取得及び処分	—	—	—	△39	—	△39	—	△39
新株の発行(新株予約権の行使)	16,102	16,080	—	—	—	32,182	—	32,182
株式報酬取引	—	37,762	—	—	—	37,762	—	37,762
資本分類の変更	1,400,000	1,400,000	—	—	—	2,800,000	—	2,800,000
所有者との取引額等合計	1,416,102	1,453,843	—	△39	—	2,869,905	—	2,869,905
2019年12月31日	4,030,606	3,352,159	△1,809,683	△244	△27,245	5,545,593	17,262	5,562,855

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	733,536	1,234,403
減価償却費及び償却費	3,768,778	4,566,666
金融収益	△13,425	△32,441
金融費用	251,502	280,091
持分法による投資損益 (△は益)	△487	△18,195
契約コストの増減 (△は増加)	△1,146,049	△1,144,735
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	△855,179	△972,040
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	406,616	910,174
棚卸資産の増減 (△は増加)	120,874	△43,197
その他	608,100	684,118
小計	3,874,268	5,464,842
利息の受取額	2,312	2,679
利息の支払額	△209,433	△259,623
法人所得税の支払額	△50,674	△193,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,616,473	5,014,298
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△100,000	—
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△394,844	△1,387,569
子会社の取得による支出	△6,400	—
子会社の清算による収入	9,084	—
貸付けによる支出	△438,641	△43,040
貸付金の回収による収入	91,698	20,131
その他	△36,070	△76,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△875,173	△1,486,592
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期有利子負債の収入	500,000	3,200,000
長期有利子負債の支出	△3,998,813	△5,528,341
自己株式の取得による支出	△31	△39
新株予約権の行使による収入	112,321	32,182
新株予約権の発行による収入	12,479	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,374,043	△2,296,198
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,579	25,925
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△636,323	1,257,432
現金及び現金同等物の期首残高	5,055,213	6,734,463
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	13,265
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,418,890	8,005,162

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(初度適用)

(1) IFRSに基づく財務報告への移行

IFRSは、IFRSを初めて適用する会社に対して、原則としてIFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号は、一部については例外的に遡及適用が禁止され、IFRS移行日から将来に向かって適用されます。当該例外規定のうち当社グループに該当する項目は、「会計上の見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」、「金融資産の分類及び測定」及び「金融資産の減損」であり、当社グループでは移行日より将来に向かって適用します。

また、IFRS第1号では、IFRSで要求される基準の一部について任意に免除規定を適用できることを定めております。当社グループが適用した主な免除規定の内容は以下のとおりであります。

① 企業結合

IFRS移行日より前に行われた企業結合については、IFRS第3号「企業結合」を適用しておりません。

② 在外営業活動体に係る為替換算差額

IFRS移行日現在の累積為替換算差額の全額を、その他の包括利益累計額から利益剰余金に振り替えております。

③ 株式に基づく報酬

IFRS移行日より前に権利が確定しているストック・オプションについては、IFRS第2号「株式に基づく報酬」を適用しておりません。

④ 移行日以前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS第9号「金融商品」(以下「IFRS第9号」という。)における分類について、当初認識時点で存在する事実及び状況ではなく、移行日時点の事実及び状況に基づき判断することができます。また、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき資本性金融資産の公正価値の変動をその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定することができます。当社は、IFRS第9号における分類について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行っており、すべての資本性金融資産についてその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定しております。

⑤ 顧客との契約から生じる収益

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」では、初度適用企業に対して、最初の報告期間の期首現在で完了している契約及び期首以前に条件変更された契約については修正再表示しないことが認められております。当社グループは、当該実務上の便法を適用し、最初の報告期間の期首である2018年4月1日現在完了している契約及び同日よりも前に条件変更された契約については修正再表示を行っておりません。なお、当該便法の適用による連結財政状態計算書及び連結損益計算書に与える影響に重要性はありません。

⑥ リース

IFRS第1号では、初度適用企業は、契約にリースが含まれているか否かの評価をIFRS移行日時点で判断することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日時点で存在する事実と状況に基づいて、契約にリースが含まれているかを判断しております。

また、借手のリースにおけるリース負債及び使用権資産を認識する際に、すべてのリースについてリース負債及び使用権資産をIFRS移行日現在で測定することが認められております。当社グループは、リース負債をIFRS移行日現在で測定しており、当該リース負債について、残りのリース料をIFRS移行日現在の借手の追加借入利率で割り引いた現在価値としております。また、当社グループは、使用権資産をIFRS移行日現在で測定しており、リース負債と同額としております。なお、リース期間が移行日から12か月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースについて、当該リースに関連したリース料を、リース期間にわたり定額法又は他の規則的な基礎のいずれかにより費用として認識しております。

当社グループは、IFRSによる連結財務諸表を作成するにあたり、既に開示された日本基準による連結財務諸表に対して必要な調整を加えております。

IFRSを初めて適用した連結会計年度において開示が求められる調整表は、以下のとおりであります。

調整表上の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

(2) 資本に対する調整

IFRS移行日(2018年4月1日)

日本基準表示科目	日本基準 千円	表示組替 千円	認識及び 測定の違い 千円	IFRS 千円	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	5,555,213	△500,000		5,055,213		現金及び 現金同等物
売掛金	3,457,309	10,150	△240,235	3,227,224	A	営業債権及び その他の債権
商品及び製品	770,946	△582,104	15,658	204,500	A	棚卸資産
原材料及び貯蔵品	184,436	△184,436		—		
前払費用	1,790,904	△28,211	△1,762,692	—		
その他	603,984	△97,274		506,709		その他の金融資産
		371,562		371,562		その他の流動資産
貸倒引当金	△257,804	257,804		—		
流動資産合計	12,104,990	△752,510	△1,987,269	9,365,210		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産						
建物及び構築物 (純額)	1,245,478	8,632,059	1,321,926	11,199,464	C, D	有形固定資産
機械装置及び 運搬具(純額)	664,998	△664,998		—		
土地	415,997	△415,997		—		
リース資産(純額)	205,200	△205,200		—		
建設仮勘定	35,581	△35,581		—		
賃貸用資産(純額)	6,479,368	△6,479,368		—		
その他(純額)	78,401	△78,401		—		
無形固定資産						
のれん	75,625			75,625		のれん
その他	515,002			515,002		無形資産
投資その他の資産						
長期前払費用	1,307,774	△29,127	△1,278,647	—		
繰延税金資産	174,359		551,416	725,775	A, E F	繰延税金資産
その他	743,885	△743,885		—		
貸倒引当金	△201,701	201,701		—		
		16,098		16,098		持分法で会計処理 されている投資
		526,086	△15,641	510,444		その他の金融資産
		29,127	3,728,171	3,728,171	B	契約コスト
				29,127		その他の 非流動資産
固定資産合計	11,739,973	752,510	4,307,225	16,799,709		非流動資産合計
資産合計	23,844,964	—	2,319,956	26,164,920		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債 流動負債
買掛金	493,338	3,252,488	△34,781	3,711,046	A	営業債務及び その他の債務
短期借入金	1,500,000	4,748,802		6,248,802		有利子負債
1年内償還予定の 社債	11,200	△11,200		—		
1年内返済予定の 長期借入金	2,527,453	△2,527,453		—		
リース債務	255,272	△255,272		—		
未払金	3,167,990	△3,167,990		—		
割賦未払金	1,937,596	△1,937,596		—		
未払法人税等	67,502	△8,699		58,803		未払法人所得税
その他	163,410	△93,079	180,345	250,675	F	その他の流動負債
流動負債合計	10,123,764	—	145,563	10,269,328		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	12,800	10,775,632	2,980,547	13,768,980	D, G	有利子負債
長期借入金	4,125,556	△4,125,556		—		
リース債務	725,708	△725,708		—		
長期割賦未払金	5,865,663	△5,865,663		—		
資産除去債務	39,098			39,098		引当金
その他	138,095	△58,703	3,099	82,491	B, C	繰延税金負債 その他の非流動負債
固定負債合計	10,906,922	—	3,003,176	13,910,098		非流動負債合計
負債合計	21,030,686	—	3,148,739	24,179,426		負債合計
純資産の部						資本
資本金	3,929,075		△1,400,000	2,529,075	G	資本金
資本剰余金	3,138,575	9,134	△1,384,794	1,762,915	G	資本剰余金
利益剰余金	△4,267,671		1,963,404	△2,304,266	A-G	利益剰余金
自己株式	△173			△173		自己株式
為替換算調整勘定	△11,347	11,347		—		
		△11,347	△7,393	△18,741		その他の包括利益 累計額
新株予約権	9,134	△9,134		—		
	2,797,594	—	△828,784	1,968,810		親会社の所有者に帰属 する持分合計
非支配株主持分	16,683			16,683		非支配持分
純資産合計	2,814,278	—	△828,784	1,985,493		資本合計
負債純資産合計	23,844,964	—	2,319,955	26,164,920		負債及び資本合計

前第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	5,018,890	△600,000		4,418,890		現金及び現金同等物
売掛金	4,033,401	179,451	△134,027	4,078,826	A	営業債権及び その他の債権
商品及び製品	244,038	21,289	7,209	272,537	A	棚卸資産
原材料及び貯蔵品	212,883	△212,883				
前払費用	2,025,043	△38,934	△1,986,108			
その他	678,440	119,204		797,645		その他の金融資産
		167,748		167,748		その他の流動資産
貸倒引当金	△189,704	189,704				
流動資産合計	12,022,994	△174,419	△2,112,926	9,735,647		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産						
建物及び構築物 (純額)	1,273,339	10,052,275	1,221,695	12,547,310	C, D	有形固定資産
機械装置及び 運搬具(純額)	625,804	△625,804				
土地	415,997	△415,997				
リース資産(純額)	162,561	△162,561				
建設仮勘定	111,358	△111,358				
貸貸用資産(純額)	8,499,889	△8,499,889				
その他(純額)	62,245	△62,245				
無形固定資産						
のれん	53,819		21,805	75,625		のれん
その他	686,390			686,390		無形資産
投資その他の資産						
その他	3,466,546	△1,509,261	△1,957,284			
貸倒引当金	△331,225	331,225				
		13,900		13,900		持分法で会計処理 されている投資
		813,709	△15,204	798,505		その他の金融資産
		329,911	△38,134	291,776	A, E F	繰延税金資産
			4,874,221	4,874,221	B	契約コスト
		20,515		20,515		その他の非流動資産
固定資産合計	15,026,726	174,419	4,107,098	19,308,245		非流動資産合計
資産合計	27,049,721	—	1,994,172	29,043,893		資産合計

日本基準表示科目	日本基準 千円	表示組替 千円	認識及び 測定の違い 千円	IFRS 千円	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本 負債
流動負債						流動負債
買掛金	570,525	4,123,395	30,193	4,724,114	A	営業債務及び その他の債務
短期借入金	1,500,000	5,217,125		6,717,125		有利子負債
1年内償還予定の 社債	12,800	△12,800				
1年内返済予定の 長期借入金	2,240,781	△2,240,781				
リース債務	891,621	△891,621				
未払金	3,928,239	△3,928,239				
割賦未払金	1,998,363	△1,998,363				
未払法人税等	454,339	△11,985		442,353		未払法人所得税
その他	732,429	△256,729	165,989	641,690	F	その他の流動負債
流動負債合計	12,329,099	—	196,183	12,525,283		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債		11,412,961	3,005,911	14,418,872	D, G	有利子負債
長期借入金	2,938,920	△2,938,920				
リース債務	3,159,417	△3,159,417				
長期割賦未払金	5,055,396	△5,055,396				
資産除去債務	46,073			46,073		引当金
			14,507	14,507	B, C	繰延税金負債
その他	335,725	△259,227	2,076	78,573		その他の非流動負債
固定負債合計	11,535,531	—	3,022,494	14,558,026		非流動負債合計
負債合計	23,864,631	—	3,218,678	27,083,309		負債合計
純資産の部						資本
資本金	3,985,529		△1,400,000	2,585,529	G	資本金
資本剰余金	3,195,029	35,160	△1,373,200	1,856,989	G	資本剰余金
利益剰余金	△4,036,499		1,555,064	△2,481,434	A-G	利益剰余金
自己株式	△204			△204		自己株式
為替換算調整勘定	△10,804	10,804				
		△10,804	△6,370	△17,175		その他の包括利益 累計額
新株予約権	35,160	△35,160				
	3,168,211	—	△1,224,506	1,943,705		親会社の所有者に帰属 する持分合計
非支配株主持分	16,878			16,878		非支配持分
純資産合計	3,185,089	—	△1,224,506	1,960,583		資本合計
負債純資産合計	27,049,721	—	1,994,172	29,043,893		負債及び資本合計

前連結会計年度(2019年3月31日)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	7,334,463	△600,000		6,734,463		現金及び現金同等物
売掛金	4,333,299	341,340	△228,419	4,446,221	A	営業債権及び その他の債権
商品及び製品	207,589	48,845	12,960	269,396	A	棚卸資産
原材料及び貯蔵品	198,663	△198,663		—		
前払費用	2,091,920	△33,952	△2,057,967	—		
その他	1,103,436	△407,822		695,613		その他の金融資産
		342,084		342,084		その他の流動資産
貸倒引当金	△385,752	385,752		—		
流動資産合計	14,883,621	△122,416	△2,273,426	12,487,779		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産						有形固定資産
建物及び構築物 (純額)	1,304,458	9,918,597	1,098,110	12,321,166	C, D	有形固定資産
機械装置及び 運搬具(純額)	717,651	△717,651		—		
土地	415,997	△415,997		—		
リース資産(純額)	148,504	△148,504		—		
建設仮勘定	83,710	△83,710		—		
貸貸用資産(純額)	8,367,589	△8,367,589		—		
その他(純額)	62,728	△62,728		—		
無形固定資産						のれん
のれん	46,551		29,073	75,625		のれん
その他	764,134			764,134		無形資産
投資その他の資産						
長期前払費用	1,963,317	△20,989	△1,942,327	—		
繰延税金資産	747,381		△471,736	275,644	A, E F	繰延税金資産
その他	882,303	△882,303		—		
貸倒引当金	△39,035	39,035		—		
		15,486		15,486		持分法で会計処理 されている投資
		827,782	1,993	829,775		その他の金融資産
			5,057,580	5,057,580	B	契約コスト
		20,989		20,989		その他の非流動資産
固定資産合計	15,465,293	122,416	3,772,693	19,360,402		非流動資産合計
資産合計	30,348,914	—	1,499,267	31,848,182		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債 流動負債
買掛金	631,620	5,028,852	17,226	5,677,698	A	営業債務及び その他の債務
短期借入金		6,797,693		6,797,693		有利子負債
1年内償還予定の 社債	12,800	△12,800		—		
1年内返済予定の 長期借入金	3,635,018	△3,635,018		—		
リース債務	1,058,706	△1,058,706		—		
未払金	4,752,625	△4,752,625		—		
割賦未払金	2,008,882	△2,008,882		—		
未払法人税等	269,861	△15,337		254,523		未払法人所得税
その他	558,974	△343,174	191,448	407,249	F	その他の流動負債
流動負債合計	12,928,490	—	208,675	13,137,165		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債		13,670,180	2,960,403	16,630,583	D, G	有利子負債
長期借入金	5,116,388	△5,116,388		—		
リース債務	3,694,972	△3,694,972		—		
長期割賦未払金	4,549,230	△4,549,230		—		
資産除去債務	46,165			46,165		引当金
その他	394,236	△309,588	11,410	11,410	B, C	繰延税金負債 その他の非流動負債
固定負債合計	13,800,993	—	3,000,165	16,801,159		非流動負債合計
負債合計	26,729,484	—	3,208,841	29,938,325		負債合計
純資産の部						資本
資本金	4,014,504		△1,400,000	2,614,504	G	資本金
資本剰余金	3,224,004	43,404	△1,369,092	1,898,316	G	資本剰余金
利益剰余金	△3,665,329		1,048,881	△2,616,447	A-G	利益剰余金
自己株式	△204			△204		自己株式
為替換算調整勘定	△14,087	14,087		—		
		△14,087	10,636	△3,450		その他の包括利益 累計額
新株予約権	43,404	△43,404		—		
	3,602,291	—	△1,709,573	1,892,717		親会社の所有者に帰属 する持分合計
非支配株主持分	17,138			17,138		非支配持分
純資産合計	3,619,430	—	△1,709,573	1,909,856		資本合計
負債純資産合計	30,348,914	—	1,499,267	31,848,182		負債及び資本合計

(3) 損益および包括利益に対する調整

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
売上高	27,764,807		106,208	27,871,016	A	売上収益
売上原価	4,151,371		△5,190	4,146,181	A	売上原価
売上総利益	23,613,436		111,398	23,724,834		売上総利益
		6,315		6,315		その他の収益
販売費及び一般管理費	22,938,331	9,538	△124,793	22,823,076	A, B, C D, F	販売費及び一般管理費
		26,145	△6,205	19,940		その他の費用
営業利益	675,104	△29,368	242,397	888,133		営業利益
営業外収益	14,565	△14,565				
営業外費用	211,605	△211,605				
特別利益	15,155	△15,155				
		22,918		22,918		金融収益
		185,295	66,207	251,502	D, G	金融費用
		487		487		持分法による投資損益
			73,500	73,500		その他の営業外損益
税金等調整前四半期 純利益	493,220	△9,373	249,689	733,536		税引前四半期利益
法人税等合計	335,354	△9,373	584,529	910,509	A, B, C E, F	法人所得税費用
四半期純利益	157,866	—	△334,839	△176,973		四半期利益(△は損失)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	157,672		△334,839	△177,167		親会社の所有者
非支配株主に帰属する 四半期純利益	194			194		非支配持分
その他の包括利益						その他の包括利益
			1,023	1,023		キャッシュ・フ ロー・ヘッジの有効 部分
為替換算調整勘定	542			542		在外営業活動体の 換算差額
その他の包括利益合計	542	—	1,023	1,566		税引後その他の包括利 益
四半期包括利益	158,409	—	△333,816	△175,406		四半期包括利益合計
親会社株主に係る 四半期包括利益	158,214		△333,816	△175,601		親会社の所有者
非支配株主に係る 四半期包括利益	194			194		非支配持分

前第3四半期連結会計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
売上高	9,588,047		62,861	9,650,908	A	売上収益
売上原価	1,430,494		△561	1,429,932	A	売上原価
売上総利益	8,157,552	—	63,423	8,220,976		売上総利益
		2,912		2,912		その他の収益
販売費及び一般管理費	7,878,915	2,879	31,412	7,913,207	A, B, C D, F	販売費及び一般管理費
		331	△2,158	△1,827		その他の費用
営業利益	278,637	△298	34,169	312,508		営業利益
営業外収益	△10,224	10,224				
営業外費用	60,118	△60,118				
特別利益						
		△13,623		△13,623		金融収益
		64,161	22,012	86,174	D, G	金融費用
		4,861		4,861		持分法による投資損益
税金等調整前四半期 純利益	208,294	△2,879	12,156	217,571		税引前四半期利益
法人税等合計	165,148	△2,879	394,775	557,043	A, B, C E, F	法人所得税費用
四半期純利益	43,146	—	△382,618	△339,472		四半期利益(△は損失)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	43,061		△382,618	△339,556		親会社の所有者
非支配株主に帰属する 四半期純利益	84			84		非支配持分
その他の包括利益						その他の包括利益
			140	140		キャッシュ・フ ロー・ヘッジの有効 部分
為替換算調整勘定	7,203			7,203		在外営業活動体の 換算差額
その他の包括利益合計	7,203	—	140	7,344		税引後その他の包括利 益
四半期包括利益	50,349	—	△382,478	△332,128		四半期包括利益合計
親会社株主に係る 四半期包括利益	50,265		△382,478	△332,212		親会社の所有者
非支配株主に係る 四半期包括利益	84			84		非支配持分

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
売上高	37,732,408		11,816	37,744,224	A	売上収益
売上原価	5,732,782		2,053	5,734,836	A	売上原価
売上総利益	31,999,625	—	9,762	32,009,387		売上総利益
		34,039	△26,415	7,624		その他の収益
販売費及び一般管理費	31,283,923	19,552	△134,644	31,168,830	A, B, C D, F	販売費及び一般管理費
		102,661	△68,811	33,849		その他の費用
営業利益	715,702	△88,173	186,802	814,330		営業利益
営業外収益	48,475	△48,475		—		
営業外費用	504,314	△504,314		—		
特別利益	15,155	△15,155		—		
特別損失	1,557	△1,557		—		
		27,519		27,519		金融収益
		403,045	86,291	489,337	D, G	金融費用
		2,072		2,072		持分法による投資損益
			73,500	73,500		その他の営業外損益
税金等調整前当期純利益	273,461	△19,387	174,011	428,086		税引前利益
法人税等合計	△255,834	△19,387	1,015,034	739,811	A, B, C E, F	法人所得税費用
当期純利益	529,296	—	△841,022	△311,725		当期利益(△は損失)
親会社株主に帰属する 当期純利益	528,841		△841,022	△312,180		親会社の所有者
非支配株主に帰属する 当期純利益	455			455		非支配持分
その他の包括利益						その他の包括利益
			1,163	1,163		キャッシュ・フ ロー・ヘッジの有効 部分
			16,867	16,867		その他の包括利益を 通じて公正価値で測 定する金融資産
為替換算調整勘定	△2,739			△2,739		在外営業活動体の 換算差額
その他の包括利益合計	△2,739	—	18,030	15,290		税引後その他の包括利 益
包括利益	526,557	—	△822,991	△296,434		当期包括利益
親会社株主に係る 包括利益	526,101		△822,991	△296,889		親会社の所有者
非支配株主に係る 包括利益	455			455		非支配株主持分

(4)表示の組替に関する注記

以下の項目については、IFRSの規定に準拠するための表示の組替であり、利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼしません。

a. 現金及び現金同等物

日本基準において現金及び預金に含めていた預け入れ期間が3か月超の定期預金については、IFRSではその他の金融資産として表示しております。

b. 棚卸資産

日本基準において区分掲記していた商品及び製品、原材料及び貯蔵品は、IFRSでは棚卸資産として表示しております。また、日本基準では貯蔵品に含めていた出荷前サーバー等、IFRSでは棚卸資産の定義を満たさないものを、有形固定資産等に振替えております。

c. その他の流動資産

日本基準において区分掲記していた前払費用及びその他（流動資産）に含めていた前渡金などは、IFRSではその他の流動資産として表示しております。

d. 営業債権及びその他の債権

日本基準において区分掲記していた売掛金、貸倒引当金（流動）、及びその他（流動資産）に含めていた未収入金などの債権は、IFRSでは営業債権及びその他の債権として表示しております。

e. 繰延税金資産及び負債

日本基準において投資その他の資産に含めて表示しておりました繰延税金資産については、IFRSでは繰延税金資産として区分掲記しております。

f. その他の金融資産

日本基準において投資その他の資産に含めて表示しておりました貸付金等についてはIFRSではその他の金融資産として表示しております。日本基準において区分掲記していた貸倒引当金（流動）、貸倒引当金（固定）は、IFRSではその他の金融資産として表示しております。

g. 損益項目

日本基準において営業外収益、営業外費用、特別利益及び特別損失として表示されていた金額のうち、支払利息などの金融関連項目については、IFRSでは金融収益及び金融費用として、それ以外の項目については、IFRSでは販売費及び一般管理費、その他の収益、その他の費用、持分法による投資損益及びその他の営業外損益として表示しております。

h. 営業債務及びその他の債務

日本基準において区分掲記していた買掛金、未払金及びその他流動負債は、IFRSでは営業債務及びその他の債務として表示しております。

i. 有利子負債

日本基準において区分掲記していた短期借入金、割賦未払金、1年以内返済予定の長期借入金及び短期リース債務などの負債は、IFRSでは有利子負債（流動）として表示しております。また、日本基準において区分掲記していた長期借入金、長期割賦未払金及び長期リース債務などの負債は、IFRSでは有利子負債（非流動）として表示しております。

(5) 認識及び測定の違いに関する注記

利益剰余金に関する差異調整の主な項目は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	IFRS移行日 (2018年4月1日)	前第3四半期 連結会計期間 (2018年12月31日)	前連結会計年度 (2019年3月31日)
日本基準の利益剰余金	△4,267,671	△4,036,499	△3,665,329
認識及び測定の違い			
A. 営業債権及びその他の債務	△161,565	△86,589	△148,454
B. 契約コスト	686,831	935,974	1,057,493
C. 直接コスト	1,077,601	968,868	833,540
D. リース	—	△461	32
E. 繰延税金資産及び繰延税金負債	531,887	△52,641	△483,146
F. その他の流動負債	△154,112	△164,167	△166,214
G. 優先株式	△28,230	△70,421	△84,230
その他	10,992	24,504	39,861
認識及び測定の違い合計	1,963,404	1,555,064	1,048,881
IFRSの利益剰余金	△2,304,266	△2,481,434	△2,616,447

主要な差異の内容は、以下のとおりであります。

A. 営業債権及びその他の債務

日本基準では、宅配水事業の収益認識を、出荷基準により認識しておりましたが、IFRSでは着荷基準により認識しております。そのため、営業債権及びその他の債務を調整しております。

B. 契約コスト

代理店手数料等の顧客との契約獲得のための増分コストについて、日本基準では一括費用処理しておりましたが、IFRSでは回収可能であると見込まれる部分について、資産として認識しております。その結果、当該コストに係る前払費用及び販売費及び一般管理費が、契約コストとして資産に振替えられております。

C. 直接コスト

顧客にリースされるサーバーの配送費用について、日本基準では一括費用処理しておりましたが、IFRSでは当初直接コストとして、サーバーの帳簿価額に加算しております。その結果、有形固定資産の帳簿価額及び減価償却費が増加しております。

D. リース

日本基準では、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類し、オペレーティング・リースについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っておりました。IFRSでは、借手のリースについてファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類することはないため、リース取引についてリース資産（使用権資産）及びリース債務（有利子負債）を両建て計上しております。

E. 繰延税金資産及び繰延税金負債

IFRSの適用に伴い、すべての繰延税金資産の回収可能性を再検討したため、繰延税金資産及び法人所得税が増減しております。

F. その他の流動負債

日本基準では負債認識が要求されていない従業員の未消化の有給休暇並びに賦課金について、IFRSでは負債として認識する必要があるため、その他の流動負債が増加しております。

G. 優先株式

日本基準では、資本として計上していた優先株式について、将来現金を優先株式の所有者に引き渡す条件付き義務を負っている場合、IFRSでは金融負債として認識しております。その結果、有利子負債が増加し、資本金及び資本剰余金は減少しております。

また、配当金は金融費用として認識しており、その結果、金融費用が増加しております。

(6) キャッシュ・フローの調整に関する注記

日本基準に基づく連結キャッシュ・フロー計算書とIFRSに基づく連結キャッシュ・フロー計算書との間に、重要な差異はありません。